

業績の概要

令和4年度は、「第19次中期経営計画(令和4年度～6年度)“地域との伴走・共生”～顧客との信頼関係の再構築・強化を目指して～」の初年度であり、経営課題として「人的資源の活性化」「地域力の発揮」「組織体制の確立」「収益力の向上」「健全性の強化」の5項目を掲げ、計画の達成に向けて各種施策に取り組みました。

「人的資源の活性化」については、稼働人員の増加と人材の安定的な定着に取り組むことにより適正人員の確保を図りました。また、多様化するお客さまのニーズに対して柔軟に対応し、地域で活躍できる自立型の人材育成に取り組みました。働き方改革への取り組みでは、働きやすい職場環境への改善と労働時間の適正化を図り、ワークライフバランスの向上を推進しました。

「地域力の発揮」については、SGM体制の機能強化を図り、ソリューション活動と地域貢献活動を通じて、SGM活動の活性化と組織的な活動への取り組みを推進しました。また、SDGsへの取り組み強化として、組織的なSDGs活動を展開し、SDGs目標の推進を図りました。さらに、営業推進力の強化に向けて、目標管理の徹底、全員営業体制の確立、店舗マネジメント力の向上に取り組みました。顧客保護の強化を図るため、CS向上や顧客本位の業務運営に取り組みました。ポストコロナへの対応として企業支援活動や外部機関と連携した課題解決支援を通じて、地域経済再生に取り組みました。コンサルティング機能の強化を図り、お客さまのライフステージに応じた課題解決支援や事業性評価に取り組みました。

「組織体制の確立」については、店舗体制の最適化を図るため、店舗のサテライト化など店舗運営体制の見直しを行いました。また、ホームページの全面リニューアルを行い、アクセス環境の改善と情報発信力の強化を図りました。業務支援体制の強化を図るため、新たに勤怠管理システムを導入するなど、各種業務のシステム化に取り組みました。コスト削減や事務負担軽減に向けて、本部・営業店業務の見直しを継続的に実施しました。

「収益力の向上」については、資金収益の増強に重点を置き、貸出金額の増加および貸出金利回りの向上、預金増強に向けた取り組みを行いました。また、全役職員が一丸となって個別推進項目の目標達成や取引基盤の拡大に向けた取り組みを推進しました。さらに、役務収益の強化や市場運用力の強化などの取り組みを通じて、収益力の向上を図りました。

「健全性の強化」については、不良債権の発生防止と早期処理などによる資産健全化に取り組むとともに、信用リスク管理態勢や市場リスク管理態勢の強化を図りました。リスク管理への対応では、全役職員のコンプライアンスの徹底とBCP(事業継続計画)やサイバーセキュリティ対策等の強化に向けた取り組みを実施しました。また、リスクベース監査の確立、経営への牽制機能の構築によるガバナンスの強化を図り、経営の信頼度を高めるための取り組みを行いました。マネロン・テロ資金供与対策管理態勢の強化を図るとともに、反社会的勢力への対応やマネロンガイドラインを踏まえた対応策に取り組みしました。

業務面については、預金残高は、個人預金の増加により、前期比37億円増加し4,318億円となりました。貸出金残高は、事業性資金の需要と地方公共団体向け貸出の増加により、前期比19億円増加し1,840億円となりました。

収益面については、預金・貸出金の増強、諸経費削減などに取り組みましたが、貸出金利回りの低下、前年度の市況好転による投資信託等の配当金上振れ効果がなくなったことから、業務純益は前期比696百万円減少の794百万円となりました。経常利益は貸出金利息および有価証券利息配当金等の減少により、前期比189百万円減少し884百万円に、当期純利益は前期比39百万円減少し708百万円となりました。自己資本比率は前期比0.32ポイント上昇し9.71%となり、引き続き必要とされる基準を十分確保しております。

不良債権の処理額については、個別貸倒引当金繰入額が前期比94百万円減少したことなどから、161百万円となりました。不良債権比率については、不良債権額は前期比101百万円減少したことなどから、前期比0.10ポイント低下し3.85%となりました。金融円滑化への対応については、引き続き新規融資や貸付条件の変更等の相談、申込みに対して金融円滑化管理方針のもと、適切な取り組みを行いました。

業績の状況

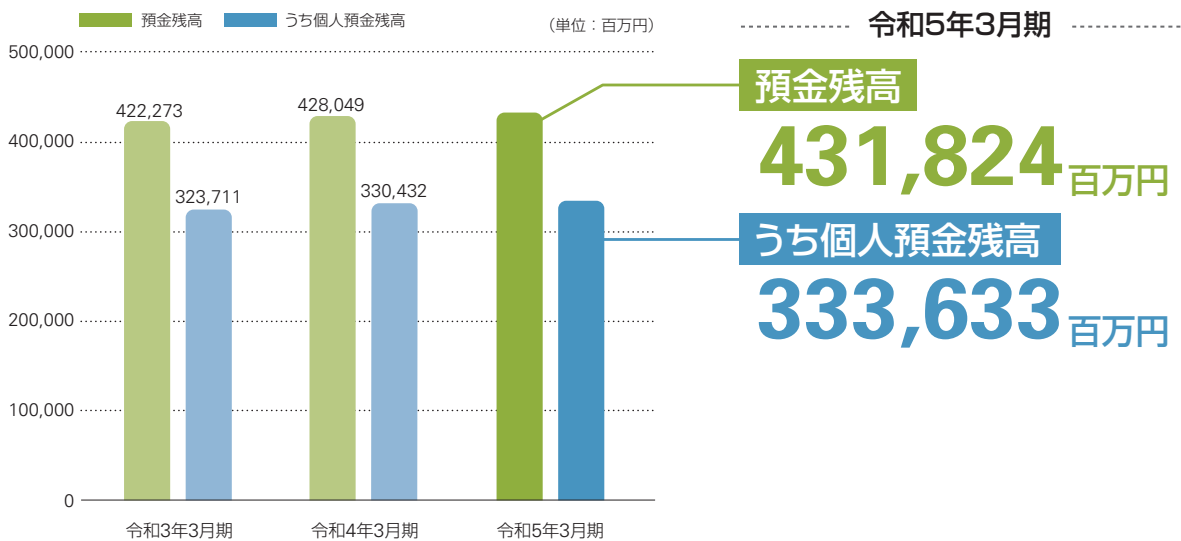
●●● 主要経営指標の推移

(金額単位：百万円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益等	経常収益	5,780	5,958	5,934	5,933	5,846
	コア業務純益	705	978	1,160	1,505	1,198
	経常利益	627	461	856	1,073	884
	当期純利益	571	404	683	747	708
残高等	預金残高	394,659	396,804	422,273	428,049	431,824
	貸出金残高	165,914	169,971	183,257	182,085	184,012
	有価証券残高	168,107	167,223	184,269	194,141	176,876
	純資産額	19,363	16,312	19,995	17,836	12,026
	総資産額	417,549	418,883	473,861	479,480	464,150
	自己資本比率	8.84 %	8.83 %	9.17 %	9.39 %	9.71 %
出資等	普通出資金	2,278	2,266	2,270	2,260	2,260
	普通出資口数	2,278 千口	2,266 千口	2,270 千口	2,260 千口	2,260 千口
	優先出資金	100	—	—	—	—
	優先出資口数	10 千口	—	—	—	—
	普通出資配当金	68	67	67	67	67
	優先出資配当金	0	—	—	—	—
職員数	390 人	366 人	364 人	361 人	353 人	

職員数は、パート、アルバイトを除く常勤職員数を記載しております。

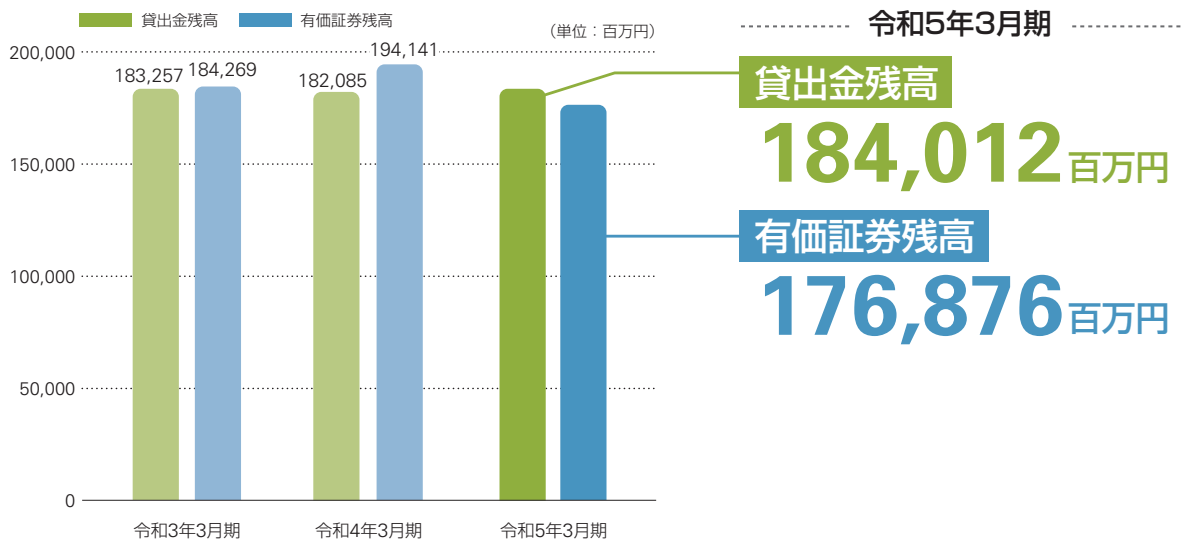
●●● 預 金



預金残高は前年同月比3,775百万円増加し、431,824百万円となりました。

個人預金残高は、流動性残高ならびに定期性残高の増加により前年同月比3,201百万円増加し、333,633百万円となりました。

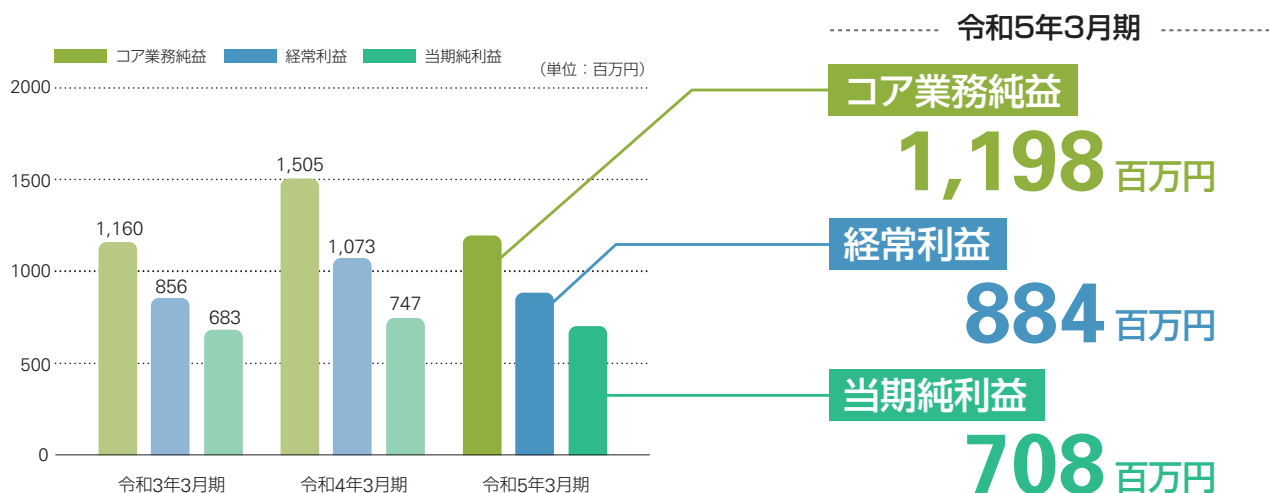
●●● 貸出金・有価証券



貸出残高は事業性の資金需要と地方公共団体向けの融資の取込みにより、前年同月比1,927百万円増加し、184,012百万円となりました。

有価証券の期末残高は、債券および投資信託等の償還等により前年同期比17,264百万円減少し176,876百万円となりました。厳格なリスク管理のもと、当組合に適したリスク量にコントロールしながら収益確保を図っています。

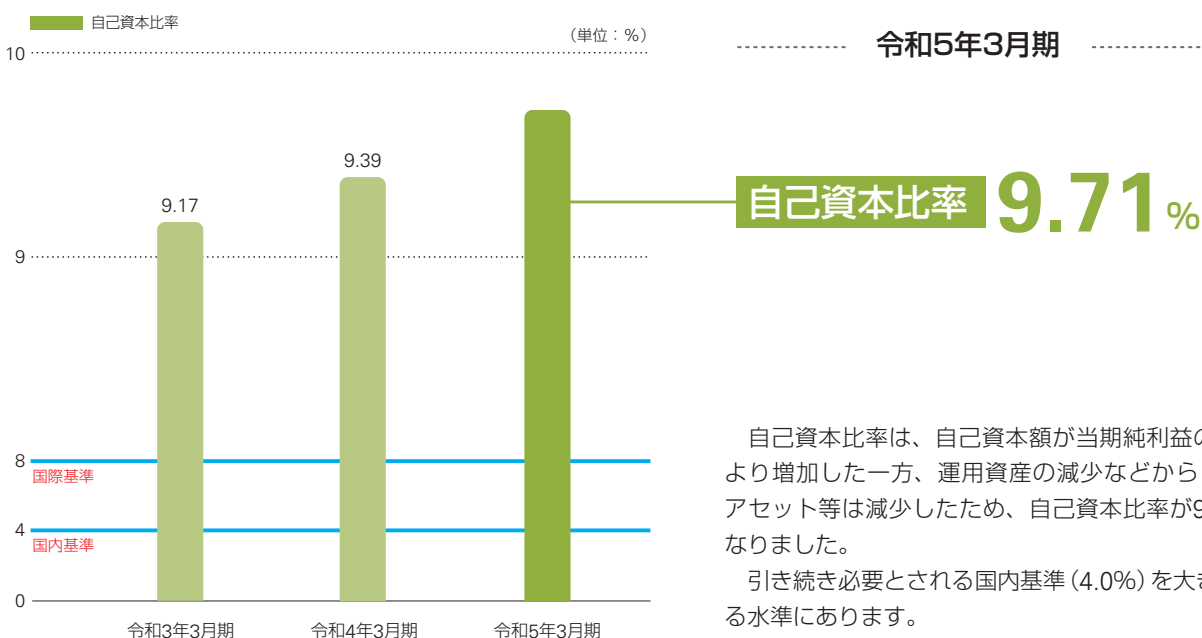
●●● コア業務純益・経常利益・当期純利益



コア業務純益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少、経費の増加等により、前年同期比307百万円減少し1,198百万円となりました。

経常利益は、有価証券のロスカットを実施したこと等により、前年同期比189百万円減少し884百万円となりました。当期純利益は、前年同期比39百万円減少し708百万円となりました。

●●● 自己資本比率



$$\text{自己資本比率} 9.71\% = \frac{\text{自己資本}(19,268\text{百万円})}{\text{リスク・アセット等}(198,384\text{百万円})} \times 100$$

用語解説

●リスク・アセット等

信用組合が保有している貸出金や有価証券などの資産に、リスクに応じた掛け目(リスク・ウェイト)を乗じて得た額等(信用リスク・アセット)および信用組合業務におけるシステム障害や事務ミスなどによって損失が生じるリスク(オペレーショナル・リスク)を8%で除した額の合計額